

## まえがき

メコン川の水は流域に様々な恵みをもたらし、生態系を維持する。この水資源を有効に利用・コントロールしようとする構想は、以前からメコン委員会が中心となって計画実現してきたが、インドシナ3国でのうち続いた内戦と社会主義化による孤立にはばまれて、大規模な開発事業は手がつけられないままであった。1991年10月、カンボディアに和平が実現すると、メコン川流域開発を中心として、沿岸6ヶ国間で様々な地域協力の枠組みが出現した。

中でも、アジア開発銀行（ADB）は、1992年から拡大メコン地域（GMS）経済協力閣僚級会議を開き、7部門（運輸、エネルギー、環境、人的資源開発、貿易・投資、観光、通信）での開発計画を提案し、実現に向かって調整役を果たそうとしている。わけでも、運輸部門が緊急課題とされ、加えてエネルギー部門も取り上げられ、1994年の第4回会議で、運輸、エネルギーの2分野のプライオリティープランが採択された。この実現には、民間部門の役割も重視されている。1996年の第6回会議では、環境問題への配慮が取り上げられ、メコン川支流中上流域の森林保護や、下流のカンボディア・トンレサップ湖の湿地帯の保全に関するプロジェクトが検討されている。

一方、1995年4月には、沿岸4ヶ国代表が「メコン川流域の持続可能な開発のための協力に関する協定」に調印し、メコン川委員会を新たに発足させた。灌漑、水力発電、舟運、洪水防御、漁業、材木運搬、観光などの分野における開発と、環境・生態系の保護・保全の協力を進めることになっている。

他に、日本の外務省が進めるインドシナ総合開発フォーラムや、日本の通産省が進めるASEANメコン流域開発協力閣僚会合などの活動がある。日本の外務省は1996年7月、「大メコン圏開発構想」を発表し、国境を越えたインフラ整備の推進や資源開発と環境保全のバランス維持など地域全体の利益を考慮した総合開発の必要性を指摘した。

本報告書は、こうした各方面の動きをサーベイしたうえで、1997年2月に行った現地調査でのファインディングを踏まえて、メコン川流域を中心とするこの地域の開発の動向を明らかにした。

1997年3月

笠井 利之